

令和5年度（2023年度）

管理事業名	車両管理事業				総合計画の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							
事業の目的と概要 この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付、各室課から運行依頼があった場合におけるマイクロバスの配車等、車両に関する事務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
事故件数	件	16	16	26	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両数	台	26	31	35	衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両の年度末保有状況

II 活動実績・成果

<p>【公用車の稼働実績】 自動車のうち、共用軽自動車については、令和5年度において、通算4,796日稼働し、延べ103,211km走行した。 さらに、自動車のうち、運転手付き専用車等については、令和5年度において、通算1,463日稼働し、延べ49,037km走行した。 また、共用原動機付自転車については、令和5年度において、通算508日稼働し、延べ6,975km走行した。</p> <p>【公用車の事故件数】 公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間における庁内通知による注意喚起や、交通安全講習会による啓発を行ったが、令和5年度中の事故件数は26件となり、前年度より10件増加した。事故件数の内訳は自損事故21件、加害事故5件であり、前年度より自損事故が7件、加害事故が3件多く発生した。 また、事故防止のためのハード面での取り組みとして、公用車の更新時には、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を継続して進めており、当該車両の総数は令和5年度末で35台となり、前年度より4台増加した。</p> <p>【自動車運行管理システムによる運用改善】 令和5年9月に共用自動車の運行管理において、業務効率化、ペーパーレス化、車両保有台数の適正化、安全運転の推進を目的として自動車運行管理システムを導入した。令和5年度中の主な成果は以下のとおり。 ・共用自動車における日報のペーパーレス化を達成した。運転日報に係るコピー用紙使用枚数：約7,000枚→約3,200枚※システム導入後は0枚 ・システムに合わせて予約ルールを改善したことにより車両を有効活用できるようになった。当日の空き車両の問合せ件数：1日当たり14件程度→1件程度</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>共用自動車における自動車運行管理システムの運用においては、テレマティクス（車載端末と連携した動態管理）機能等を活用した車両の保有台数の最適化に取り組む。同システムの分析結果に基づき、利用者の運転傾向から効果的な注意喚起を各個人に行うとともに、交通安全講習会にて総評及び課題を全体に周知する等、公用車の事故防止に取り組む。 公用車の更新にあたっては、引き続き衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を継続して進める。</p>	<p>環境負荷軽減の観点から、公用車の脱炭素化に向け、ガソリン車から電気自動車（EV）への更新を継続して行う。なお、この事業は、事務職員や運転手職員の人員費（＝給与関係費）が主たる費用になっていることから、運転手付き専用車については、将来の運転手職員の退職を見据えて、今後そのあり方について検討を行う。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,866	9,523	657
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,264	6,720	△544
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,602	2,804	1,202	
固定資産	有形固定資産	5,924	11,006	5,082	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	67,849	72,588	4,739
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	5,924	11,006	5,082	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	63,527	64,386	859
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	4,322	8,202	3,880
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	76,715	82,111	5,396
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△70,791	△71,106	△314
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-					
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△70,791	△71,106	△314	
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,924	11,006	5,082	
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	5,924	11,006	5,082					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,180	1,180
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	301	45	65	20
経常収入 小計(a)	301	45	1,245	1,200	
経常費用	給与関係費	70,955	91,041	93,412	2,371
	物件費	28,326	29,543	30,777	1,234
	維持補修費	2,852	3,812	4,466	654
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	558	615	571	△44
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,673	1,914	2,485	571
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,636	7,264	6,720	△544
	退職手当引当金繰入額	2,848	22,758	4,179	△18,579
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	111,849	156,946	142,610	△14,337	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△111,547	△156,901	△141,364	15,537	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-
	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用 小計(e)	-	-	-	-
	特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
	一般財源調整額(g)	-	-	-	-
	当期収支差額(c)+(f)+(g)	△111,547	△156,901	△141,364	15,537
	一般財源充当額	113,234	137,142	141,050	3,908
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	1,687	△19,760	△314	19,445	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	301	45	1,245	1,200
行政サービス活動支出	111,862	135,273	139,811	4,537
行政サービス活動収支差額	△111,561	△135,228	△138,565	△3,337
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,673	1,914	2,485	571
財務活動収支差額	△1,673	△1,914	△2,485	△571
収支差額 合計	△113,234	△137,142	△141,050	△3,908
一般財源充当額	113,234	137,142	141,050	3,908
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	燃料費単価及び使用量の増加に伴う増
【PL】維持補修費	公用車修繕費増加による増
【PL】国庫支出金	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金による増
【CF】財務活動支出	リース債務返済

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公用車1台当たりのコスト	コスト 1,035,639円	1,439,872円	1,296,455円
	実績 108台	109台	110台
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
公用車1台当たりのコストは、1,296,455円がかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	94,485	5,763	10.67
会計年度任用等	9,826	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	104,311	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	100.0	99.1	△0.9